

3 犬監第 2 1 号
令和 3 年 8 月 6 日

犬山市長 山 田 拓 郎 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 水 野 正 光

令和 2 年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 2 年度

犬山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

犬山市監査委員

目 次

◎ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	1
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	犬山城費特別会計	28
(3)	木曾川うかい事業費特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	29
(5)	後期高齢者医療特別会計	29
4	財産	31
5	むすび	34

◎ 一般会計・特別会計決算審査資料

決算審査資料	37
--------	----

意見書の記述について

注 記

1. 年及び年度は令和である。
2. 増減率、構成比、収入率、執行率などのパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、計数が一致しない場合があり、構成比率（割合）の合計が100%とならないことがある。
なお、前年度分の表示についても同様である。
3. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
4. 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 ……年度間の数値比較で、マイナスとなるもの
 - (2) 「－」 ……比較不能、該当する数値のないもの
 - (3) 「ポイント」 ……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値

令和2年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 犬山市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 犬山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 犬山市犬山城費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 犬山市木曾川うかい事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 犬山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 犬山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 犬山市各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和3年6月21日から7月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類に基づき関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果なども参考として計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で予算執行状況も定められたとおり妥当であると認められた。

第5 決算の概要

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

令和2年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は52,720,692,000円で、これに対する決算額は

◆ 歳入 50,624,913,439円（予算現額に対する割合96.0%）

◆ 歳出 48,782,686,823円（予算現額に対する割合92.5%）

で、歳入歳出差引残額は、1,842,226,616円である。

【 一般会計及び特別会計の総計決算表 】

(単位：円・%)

年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	収入率	執行率
令和2年度	一般	37,609,880,000	36,370,387,250	35,225,451,918	1,144,935,332	96.7	93.7
	特別	15,110,812,000	14,254,526,189	13,557,234,905	697,291,284	94.3	89.7
	総計	52,720,692,000	50,624,913,439	48,782,686,823	1,842,226,616	96.0	92.5
令和元年度	一般	29,616,137,320	27,846,760,725	26,853,516,607	993,244,118	94.0	90.7
	特別	14,734,395,000	14,166,249,292	13,445,177,912	721,071,380	96.1	91.3
	総計	44,350,532,320	42,013,010,017	40,298,694,519	1,714,315,498	94.7	90.9
前年度比	一般	127.0	130.6	131.2	115.3		
	特別	102.6	100.6	100.8	96.7		
	総計	118.9	120.5	121.1	107.5		

一般会計では、歳入決算額36,370,387,250円から歳出決算額35,225,451,918円を差し引いた差引残額(形式収支額)は1,144,935,332円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源76,452,904円を差し引いた実質収支額は、1,068,482,428円の黒字である。

特別会計では、歳入決算額14,254,526,189円から歳出決算額13,557,234,905円を差し引いた差引残額(形式収支額)は697,291,284円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源763,000円を差し引いた実質収支額は、696,528,284円の黒字である。

また、前年度の実質収支額を差し引いた会計ごとの単年度収支額は、次表のとおりである。

【 一般・特別会計決算収支状況 】

(単位：円)

区分	令和2年度					令和元年度	単年度収支額 ⑤-⑥
	歳入 ①	歳出 ②	歳入歳出 差引残額 ③=①-②	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④	実質収支額 ⑥	
一般会計	36,370,387,250	35,225,451,918	1,144,935,332	76,452,904	1,068,482,428	911,235,118	157,247,310
特別会計	14,254,526,189	13,557,234,905	697,291,284	763,000	696,528,284	721,071,380	△24,543,096
国民健康保険	6,818,774,169	6,677,138,253	141,635,916	0	141,635,916	95,189,733	46,446,183
犬山城	188,233,392	154,997,021	33,236,371	763,000	32,473,371	58,875,614	△26,402,243
木曾川うかい	44,802,118	40,771,885	4,030,233	0	4,030,233	12,913,118	△8,882,885
介護保険	5,879,182,835	5,384,283,766	494,899,069	0	494,899,069	531,391,437	△36,492,368
後期高齢者療 医	1,323,533,675	1,300,043,980	23,489,695	0	23,489,695	22,701,478	788,217
計	50,624,913,439	48,782,686,823	1,842,226,616	77,215,904	1,765,010,712	1,632,306,498	132,704,214

翌年度への繰越額は、繰越明許費 980,437,355 円となっている。
繰越事業の内訳は、次のとおりである。

【 繰越事業の内訳 】

繰越明許費（一般会計）

（単位：円）

項 名	事 業 名	繰 越 額	左記のうち一般財源額
2款1項 総務管理費	ハザードマップ更新事業	3,098,000	1,598,000
2款4項 選挙費	主権者教育シンポジウム開催事業	590,000	590,000
3款1項 社会福祉費	福祉会館解体工事関連犬山北小学校塀復旧事業	6,587,900	0
3款2項 児童福祉費	上木子ども未来園屋上断熱改修事業	7,672,000	7,672,000
4款1項 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	569,331,551	0
4款3項 清掃費	城東中学校南側多目的広場用地購入事業	8,057,000	2,557,000
5款1項 農業費	土地改良施設改修事業	4,435,200	4,435,200
6款1項 商工費	小規模事業者設備投資等補助事業	48,000,000	0
7款2項 道路橋梁費	成田富士入鹿線関連道路整備事業	3,003,000	1,003,000
	市道羽黒前原台線整備事業	17,820,000	1,820,000
	新郷瀬川改修関連橋梁整備事業	102,828,617	15,208,617
7款4項 都市計画費	宅地開発補助事業	2,000,000	2,000,000
	富岡荒井線道路整備事業	146,872,948	3,072,948
	犬山駅西広場改修事業	19,970,600	2,754,600
	地区計画道路整備事業	7,605,539	3,205,539
9款1項 教育総務費	感染症対策学校保健衛生用品購入事業	1,006,000	503,000
9款2項 小学校費	犬山南小学校整備事業	30,033,000	30,033,000
計		978,911,355	76,452,904

繰越明許費（犬山城費特別会計）

（単位：円）

項 名	事 業 名	繰 越 額	左記のうち一般財源額
1款1項 犬山城費	犬山城保存活用計画策定事業	1,526,000	763,000

（単位：円）

	繰 越 額	一般財源額
繰越明許費合計	980,437,355	77,215,904

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、財源に余裕があるとみることができる。指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。通常過去3年間の平均をもって表現されているが、次表は単年度ごとの財政力指数の推移である。

令和2年度の財政力指数(単年度)は0.905となり、前年度より0.001ポイント低下している。

【 財政力指数の推移 】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額(A)	9,818,349	9,950,991	9,950,780	9,952,180	10,425,090
基準財政需要額(B)	10,728,776	10,782,748	10,864,811	10,986,146	11,516,181
財政力指数(単年度)(A/B)	0.915	0.923	0.916	0.906	0.905

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を持つ経常的な経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものである。この率が高いほど、臨時的な支出に充てる余裕資金が無く、財政構造の硬直化が進んでいることとなる。

令和2年度の経常収支比率は96.1%で前年度より3.2ポイント上昇している。

【 経常収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当一般財源等(A)	13,203,804	13,675,597	13,877,506	14,071,866	14,411,502
経常一般財源等(B)	14,526,509	14,650,179	14,933,636	15,150,018	14,989,614
経常収支比率(A/B)	90.9	93.3	92.9	92.9	96.1

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しており、一般的に3%～5%程度が望ましいとされる。

令和2年度の実質収支比率は7.0%で前年度より0.8ポイント上昇している。

【 実質収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支(A)	1,135,442	848,966	1,052,571	911,235	1,068,482
標準財政規模(B)	14,309,919	14,446,872	14,784,712	14,670,926	15,205,715
実質収支比率(A/B)	7.9	5.9	7.1	6.2	7.0

2 一般会計

一般会計予算現額は 37,609,880,000 円で、前年度 29,616,137,320 円と比較して、7,993,742,680 円増加しており、これに対する決算額は

◆ 歳入 36,370,387,250 円（予算現額に対する割合 96.7%）

◆ 歳出 35,225,451,918 円（予算現額に対する割合 93.7%）

で、歳入歳出差引残額は、1,144,935,332 円である。

予算現額に対する割合を前年度と比較すると、歳入は 2.7 ポイント上昇し、歳出は 3.0 ポイント上昇している。

(1) 歳入

(ア) 概況

調定額 36,643,271,776 円に対し、収入済額は 36,370,387,250 円で、前年度収入済額 27,846,760,725 円に比べ、8,523,626,525 円(30.6%)増加している。

収入済額及び構成比については次表のとおりである。

歳入款別内訳表

(単位：円・%)

款 名 称	令和 2 年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	前年 度比
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市 税	11,676,187,405	32.1	12,108,757,748	43.5	△ 432,570,343	96.4
地 方 譲 与 税	234,222,000	0.6	233,812,023	0.8	409,977	100.2
利 子 割 交 付 金	10,723,000	0.0	9,757,000	0.0	966,000	109.9
配 当 割 交 付 金	62,800,000	0.2	67,806,000	0.2	△ 5,006,000	92.6
株式等譲渡所得割交付金	59,295,000	0.2	34,953,000	0.1	24,342,000	169.6
法人事業税交付金(※1)	79,437,000	0.2	—	—	79,437,000	皆増
地方消費税交付金	1,608,370,000	4.4	1,307,181,000	4.7	301,189,000	123.0
ゴルフ場利用税交付金	19,505,780	0.1	20,480,005	0.1	△ 974,225	95.2
環境性能割交付金(※2)	46,269,629	0.1	90,884,284	0.3	△ 44,614,655	50.9
地方特例交付金	93,955,000	0.3	244,714,000	0.9	△ 150,759,000	38.4
地 方 交 付 税	1,365,241,000	3.8	1,322,575,000	4.7	42,666,000	103.2
交通安全対策特別交付金	10,214,000	0.0	9,489,000	0.0	725,000	107.6
分担金及び負担金	87,582,403	0.2	181,316,078	0.7	△ 93,733,675	48.3
使用料及び手数料	432,150,166	1.2	532,825,976	1.9	△ 100,675,810	81.1
国 庫 支 出 金	11,243,384,308	30.9	2,918,914,309	10.5	8,324,469,999	385.2
県 支 出 金	1,688,602,253	4.6	1,481,188,264	5.3	207,413,989	114.0
財 産 収 入	71,709,343	0.2	50,259,314	0.2	21,450,029	142.7
寄 附 金	780,301,354	2.1	658,404,046	2.4	121,897,308	118.5
繰 入 金	2,242,848,140	6.2	2,149,365,179	7.7	93,482,961	104.3
繰 越 金	993,244,118	2.7	1,359,527,214	4.9	△ 366,283,096	73.1
諸 収 入	851,610,351	2.3	803,559,285	2.9	48,051,066	106.0
市 債	2,712,735,000	7.5	2,260,992,000	8.1	451,743,000	120.0
合 計	36,370,387,250	99.9	27,846,760,725	99.9	8,523,626,525	130.6

※1 令和 2 年度から新設

※2 令和元年度は自動車取得税交付金

(イ) 財源別の状況

自主財源は17,135,633,280円、依存財源は19,234,753,970円であり、前年度に比べ自主財源で708,381,560円減少し、依存財源で9,232,008,085円増加している。構成比は、自主財源が47.1%、依存財源が52.9%である。

(ウ) 款別決算の概要

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
市民税	2	5,027,317,000	5,232,683,052	5,088,017,915	11,567,512	133,097,625	101.2	97.2
	元	5,430,866,000	5,698,029,367	5,550,418,284	15,022,251	132,588,832	102.2	97.4
	増減	△ 403,549,000	△ 465,346,315	△ 462,400,369	△ 3,454,739	508,793		
固定資産税	2	5,198,356,000	5,378,509,787	5,294,589,333	1,655,396	82,265,058	101.9	98.4
	元	5,229,167,000	5,337,353,649	5,255,691,748	4,163,015	77,498,886	100.5	98.5
	増減	△ 30,811,000	41,156,138	38,897,585	△ 2,507,619	4,766,172		
軽自動車税	2	165,824,000	184,450,792	174,453,868	713,322	9,283,602	105.2	94.6
	元	163,234,000	175,750,265	166,188,937	545,636	9,015,692	101.8	94.6
	増減	2,590,000	8,700,527	8,264,931	167,686	267,910		
市たばこ税	2	360,353,000	363,520,069	363,520,069	0	0	100.9	100.0
	元	378,637,000	384,076,956	384,076,956	0	0	101.4	100.0
	増減	△ 18,284,000	△ 20,556,887	△ 20,556,887	0	0		
鉱産税	2	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	元	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0	0		
入湯税	2	302,000	1,144,650	1,144,650	0	0	379.0	100.0
	元	7,176,000	7,805,550	7,805,550	0	0	108.8	100.0
	増減	△ 6,874,000	△ 6,660,900	△ 6,660,900	0	0		
都市計画税	2	739,240,000	768,731,865	754,461,570	240,184	14,030,111	102.1	98.1
	元	739,874,000	758,774,234	744,576,273	865,195	13,332,766	100.6	98.1
	増減	△ 634,000	9,957,631	9,885,297	△ 625,011	697,345		
計	2	11,491,393,000	11,929,040,215	11,676,187,405	14,176,414	238,676,396	101.6	97.9
	元	11,948,955,000	12,361,790,021	12,108,757,748	20,596,097	232,436,176	101.3	98.0
	増減	△ 457,562,000	△ 432,749,806	△ 432,570,343	△ 6,419,683	6,240,220		

市税の収入済額は、前年度に比べ、432,570,343円(3.6%)減少している。

市税の歳入総額に占める割合は32.1%で、前年度より11.4ポイント低下している。

なお、不納欠損額は6,419,683円(31.2%)減少しており、収入未済額は6,240,220円(2.7%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方揮発油譲与税	2	54,036,000	58,188,000	58,188,000	107.7	100.0
	元	60,628,000	59,445,023	59,445,023	98.0	100.0
	増減	△ 6,592,000	△ 1,257,023	△ 1,257,023		
自動車重量譲与税	2	163,830,000	169,294,000	169,294,000	103.3	100.0
	元	178,064,000	171,195,000	171,195,000	96.1	100.0
	増減	△ 14,234,000	△ 1,901,000	△ 1,901,000		
森林環境譲与税	2	6,740,000	6,740,000	6,740,000	100.0	100.0
	元	3,200,000	3,172,000	3,172,000	99.1	100.0
	増減	3,540,000	3,568,000	3,568,000		
計	2	224,606,000	234,222,000	234,222,000	104.3	100.0
	元	241,892,000	233,812,023	233,812,023	96.7	100.0
	増減	△ 17,286,000	409,977	409,977		

収入済額は、前年度に比べ、409,977円(0.2%)増加している。これは、地方揮発油譲与税で1,257,023円(2.1%)、自動車重量譲与税で1,901,000円(1.1%)減少したものの、森林環境譲与税が3,568,000円(112.5%)増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
利子割交付金	2	10,307,000	10,723,000	10,723,000	104.0	100.0
	元	10,632,000	9,757,000	9,757,000	91.8	100.0
	増減	△ 325,000	966,000	966,000		

収入済額は、前年度に比べ、966,000円(9.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
配当割交付金	2	63,335,000	62,800,000	62,800,000	99.2	100.0
	元	67,206,000	67,806,000	67,806,000	100.9	100.0
	増減	△ 3,871,000	△ 5,006,000	△ 5,006,000		

収入済額は、前年度に比べ、5,006,000円(7.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
株式等譲渡所得割 交付金	2	61,841,000	59,295,000	59,295,000	95.9	100.0
	元	36,655,000	34,953,000	34,953,000	95.4	100.0
	増減	25,186,000	24,342,000	24,342,000		

収入済額は、前年度に比べ、24,342,000円(69.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
法人事業税交付金	2	79,175,000	79,437,000	79,437,000	100.3	100.0
	元	—	—	—	—	—
	増減	79,175,000	79,437,000	79,437,000		

令和2年度から新規交付のため、収入済額は、79,437,000円(皆増)となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方消費税交付金	2	1,608,333,000	1,608,370,000	1,608,370,000	100.0	100.0
	元	1,307,162,000	1,307,181,000	1,307,181,000	100.0	100.0
	増減	301,171,000	301,189,000	301,189,000		

収入済額は、前年度に比べ、301,189,000円(23.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
ゴルフ場利用税 交付金	2	19,107,000	19,505,780	19,505,780	102.1	100.0
	元	20,563,000	20,480,005	20,480,005	99.6	100.0
	増減	△1,456,000	△974,225	△974,225		

収入済額は、前年度に比べ、974,225円(4.8%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
環境性能割交付金	2	53,825,000	46,269,629	46,269,629	86.0	100.0
	元	102,631,000	90,884,284	90,884,284	88.6	100.0
	増減	△ 48,806,000	△ 44,614,655	△ 44,614,655		

※令和元年度は自動車取得税交付金

収入済額は、前年度に比べ、44,614,655円(49.1%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方特例交付金	2	93,955,000	93,955,000	93,955,000	100.0	100.0
	元	81,036,000	81,036,000	81,036,000	100.0	100.0
	増減	12,919,000	12,919,000	12,919,000		
子ども・子育て支援 臨時交付金	2	—	—	—	—	—
	元	85,660,000	163,678,000	163,678,000	191.1	100.0
	増減	△ 85,660,000	△ 163,678,000	△ 163,678,000		
計	2	93,955,000	93,955,000	93,955,000	100.0	100.0
	元	166,696,000	244,714,000	244,714,000	146.8	100.0
	増減	△ 72,741,000	△ 150,759,000	△ 150,759,000		

収入済額は、前年度に比べ、150,759,000円(61.6%)減少している。これは、地方特例交付金が12,919,000円(15.9%)増加したものの、子ども・子育て支援臨時交付金が163,678,000円(皆減)減少したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方交付税	2	1,387,308,000	1,365,241,000	1,365,241,000	98.4	100.0
	元	1,312,390,000	1,322,575,000	1,322,575,000	100.8	100.0
	増減	74,918,000	42,666,000	42,666,000		

収入済額は、前年度に比べ、42,666,000円(3.2%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
交通安全対策 特別交付金	2	10,238,000	10,214,000	10,214,000	99.8	100.0
	元	9,345,000	9,489,000	9,489,000	101.5	100.0
	増減	893,000	725,000	725,000		

収入済額は、前年度に比べ、725,000円(7.6%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
負担金	2	91,967,000	88,198,854	87,582,403	616,451	95.2	99.3
	元	183,989,000	182,094,509	181,316,078	778,431	98.5	99.6
	増減	△ 92,022,000	△ 93,895,655	△ 93,733,675	△ 161,980		

収入済額は、前年度に比べ、93,733,675円(51.7%)減少している。

なお、収入未済額616,451円は、保育園運営費保護者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使用料	2	173,503,000	191,308,118	191,190,518	117,600	110.2	99.9
	元	268,581,000	265,086,834	262,741,684	2,345,150	97.8	99.1
	増減	△ 95,078,000	△ 73,778,716	△ 71,551,166	△ 2,227,550		
手数料	2	260,114,000	240,959,648	240,959,648	0	92.6	100.0
	元	282,718,000	270,084,292	270,084,292	0	95.5	100.0
	増減	△ 22,604,000	△ 29,124,644	△ 29,124,644	0		
計	2	433,617,000	432,267,766	432,150,166	117,600	99.7	100.0
	元	551,299,000	535,171,126	532,825,976	2,345,150	96.6	99.6
	増減	△ 117,682,000	△ 102,903,360	△ 100,675,810	△ 2,227,550		

収入済額は、前年度に比べ、100,675,810円(18.9%)減少している。

これは、使用料で71,551,166円(27.2%)、手数料で29,124,644円(10.8%)減少したことによるものである。

なお、収入未済額は、延長保育利用料2,800円、市営住宅使用料114,800円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
国庫負担金	2	2,570,881,000	2,213,856,274	2,213,856,274	86.1	100.0
	元	2,192,339,000	2,189,227,970	2,189,227,970	99.9	100.0
	増減	378,542,000	24,628,304	24,628,304		
国庫補助金	2	9,455,051,000	9,012,817,770	9,012,817,770	95.3	100.0
	元	1,142,138,000	712,026,453	712,026,453	62.3	100.0
	増減	8,312,913,000	8,300,791,317	8,300,791,317		
国庫委託金	2	24,261,000	16,710,264	16,710,264	68.9	100.0
	元	26,038,000	17,659,886	17,659,886	67.8	100.0
	増減	△ 1,777,000	△ 949,622	△ 949,622		
計	2	12,050,193,000	11,243,384,308	11,243,384,308	93.3	100.0
	元	3,360,515,000	2,918,914,309	2,918,914,309	86.9	100.0
	増減	8,689,678,000	8,324,469,999	8,324,469,999		

収入済額は、前年度に比べ、8,324,469,999円(285.2%)増加している。

これは、国庫委託金が949,622円(5.4%)減少したものの、国庫負担金で24,628,304円(1.1%)、国庫補助金で8,300,791,317円(1,165.8%)増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
県負担金	2	902,267,000	902,073,573	902,073,573	100.0	100.0
	元	848,297,000	837,019,082	837,019,082	98.7	100.0
	増減	53,970,000	65,054,491	65,054,491		
県補助金	2	685,528,000	630,483,156	630,483,156	92.0	100.0
	元	562,561,000	483,762,650	483,762,650	86.0	100.0
	増減	122,967,000	146,720,506	146,720,506		
県委託金	2	151,144,000	154,672,184	154,672,184	102.3	100.0
	元	161,233,000	159,093,386	159,093,386	98.7	100.0
	増減	△ 10,089,000	△ 4,421,202	△ 4,421,202		
市助成交付金	2	1,343,000	1,373,340	1,373,340	102.3	100.0
	元	1,166,000	1,313,146	1,313,146	112.6	100.0
	増減	177,000	60,194	60,194		
計	2	1,740,282,000	1,688,602,253	1,688,602,253	97.0	100.0
	元	1,573,257,000	1,481,188,264	1,481,188,264	94.1	100.0
	増減	167,025,000	207,413,989	207,413,989		

収入済額は、前年度に比べ、207,413,989円(14.0%)増加している。

これは、県委託金が4,421,202円(2.8%)減少したものの、県負担金で65,054,491円(7.8%)、県補助金で146,720,506円(30.3%)、市助成交付金で60,194円(4.6%)増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
財産運用収入	2	23,255,000	24,762,230	24,762,230	106.5	100.0
	元	24,908,000	23,390,139	23,390,139	93.9	100.0
	増減	△ 1,653,000	1,372,091	1,372,091		
財産売払収入	2	38,793,000	46,947,113	46,947,113	121.0	100.0
	元	25,871,000	26,869,175	26,869,175	103.9	100.0
	増減	12,922,000	20,077,938	20,077,938		
計	2	62,048,000	71,709,343	71,709,343	115.6	100.0
	元	50,779,000	50,259,314	50,259,314	99.0	100.0
	増減	11,269,000	21,450,029	21,450,029		

収入済額は、前年度に比べ、21,450,029円(42.7%)増加している。

これは、財産運用収入で1,372,091円(5.9%)、財産売払収入で20,077,938円(74.7%)増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
寄附金	2	865,948,000	780,301,354	780,301,354	90.1	100.0
	元	855,568,000	658,404,046	658,404,046	77.0	100.0
	増減	10,380,000	121,897,308	121,897,308		

収入済額は、前年度に比べ、121,897,308円(18.5%)増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
特別会計繰入金	2	119,854,000	119,852,344	119,852,344	100.0	100.0
	元	79,953,000	79,949,729	79,949,729	100.0	100.0
	増減	39,901,000	39,902,615	39,902,615		
基金繰入金	2	2,158,311,000	2,122,995,796	2,122,995,796	98.4	100.0
	元	2,179,395,000	2,069,415,450	2,069,415,450	95.0	100.0
	増減	△ 21,084,000	53,580,346	53,580,346		
計	2	2,278,165,000	2,242,848,140	2,242,848,140	98.4	100.0
	元	2,259,348,000	2,149,365,179	2,149,365,179	95.1	100.0
	増減	18,817,000	93,482,961	93,482,961		

収入済額は、前年度に比べ、93,482,961円(4.3%)増加している。

これは、特別会計繰入金で39,902,615円(49.9%)、基金繰入金で53,580,346円(2.6%)増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
繰越金	2	993,244,000	993,244,118	993,244,118	100.0	100.0
	元	1,359,526,320	1,359,527,214	1,359,527,214	100.0	100.0
	増減	△ 366,282,320	△ 366,283,096	△ 366,283,096		

収入済額は、前年度に比べ、366,283,096円(26.9%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
延滞金・加算金及び過料	2	11,011,000	12,403,989	12,403,989	0	112.7	100.0
	元	10,942,000	12,496,976	12,496,976	0	114.2	100.0
	増減	69,000	△ 92,987	△ 92,987	0		
市預金利子	2	1,000	0	0	0	0.0	—
	元	1,000	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0		
貸付金元利収入	2	111,002,000	111,000,598	111,000,598	0	100.0	100.0
	元	163,402,000	163,400,600	163,400,600	0	100.0	100.0
	増減	△ 52,400,000	△ 52,400,002	△ 52,400,002	0		
収益事業収入	2	23,159,000	22,349,505	22,349,505	0	96.5	100.0
	元	23,755,000	16,382,329	16,382,329	0	69.0	100.0
	増減	△ 596,000	5,967,176	5,967,176	0		
受託事業収入	2	—	—	—	—	—	—
	元	1,650,000	1,122,090	1,122,090	0	68.0	100.0
	増減	△ 1,650,000	△ 1,122,090	△ 1,122,090	0		
雑入	2	707,246,000	725,153,924	705,856,259	19,297,665	99.8	97.3
	元	658,187,000	634,581,446	610,157,290	24,424,156	92.7	96.2
	増減	49,059,000	90,572,478	95,698,969	△ 5,126,491		
計	2	852,419,000	870,908,016	851,610,351	19,297,665	99.9	97.8
	元	857,937,000	827,983,441	803,559,285	24,424,156	93.7	97.1
	増減	△ 5,518,000	42,924,575	48,051,066	△ 5,126,491		

収入済額は、前年度に比べ、48,051,066円(6.0%)増加している。

これは、延滞金・加算金及び過料で92,987円(0.7%)、貸付金元利収入で52,400,002円(32.1%)、受託事業収入で1,122,090円(皆減)減少したものの、収益事業収入で5,967,176円(36.4%)、雑入で95,698,969円(15.7%)増加したことによるものである。

なお、収入未済額は、自動販売機電気料58,401円、生活保護費返還金及び徴収金17,257,778円、児童扶養手当返還金440,480円、3歳以上児保育園給食費徴収金94,630円、犬山市遺児手当返還金4,600円、児童手当返還金140,000円、小・中学校給食費1,301,776円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
民生債	2	3,500,000	0	0	0.0	—
	元	40,300,000	36,800,000	36,800,000	91.3	100.0
	増減	△ 36,800,000	△ 36,800,000	△ 36,800,000		
衛生債	2	266,000,000	260,000,000	260,000,000	97.7	100.0
	元	54,600,000	50,200,000	50,200,000	91.9	100.0
	増減	211,400,000	209,800,000	209,800,000		
農林業債	2	71,600,000	67,600,000	67,600,000	94.4	100.0
	元	9,900,000	9,700,000	9,700,000	98.0	100.0
	増減	61,700,000	57,900,000	57,900,000		
商工債	2	0	0	0	—	—
	元	143,100,000	140,200,000	140,200,000	98.0	100.0
	増減	△ 143,100,000	△ 140,200,000	△ 140,200,000		
土木債	2	914,800,000	621,400,000	621,400,000	67.9	100.0
	元	367,200,000	122,600,000	122,600,000	33.4	100.0
	増減	547,600,000	498,800,000	498,800,000		
教育債	2	720,100,000	603,400,000	603,400,000	83.8	100.0
	元	1,829,400,000	1,006,200,000	1,006,200,000	55.0	100.0
	増減	△ 1,109,300,000	△ 402,800,000	△ 402,800,000		
臨時財政対策債	2	836,746,000	836,746,000	836,746,000	100.0	100.0
	元	895,292,000	895,292,000	895,292,000	100.0	100.0
	増減	△ 58,546,000	△ 58,546,000	△ 58,546,000		
減収補填債	2	325,828,000	323,589,000	323,589,000	99.3	100.0
	元	0	0	0	—	—
	増減	325,828,000	323,589,000	323,589,000		
計	2	3,138,574,000	2,712,735,000	2,712,735,000	86.4	100.0
	元	3,339,792,000	2,260,992,000	2,260,992,000	67.7	100.0
	増減	△ 201,218,000	451,743,000	451,743,000		

収入済額は、前年度に比べ、451,743,000円(20.0%)増加している。

これは、民生債で36,800,000円(皆減)、商工債で140,200,000円(皆減)、教育債で402,800,000円(40.0%)、臨時財政対策債で58,546,000円(6.5%)減少したものの、衛生債で209,800,000円(417.9%)、農林業債で57,900,000円(596.9%)、土木債で498,800,000円(406.9%)、減収補填債で323,589,000円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 歳出

(ア) 概況

一般会計の支出済額は、35,225,451,918 円で、前年度 26,853,516,607 円に比べ、8,371,935,311 円(31.2%)増加している。

款別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款名	支出済額		前年度比較	増減率
	令和2年度	令和元年度		
1. 議会費	243,815,820	248,262,495	△ 4,446,675	98.2
2. 総務費	11,860,969,489	4,462,684,547	7,398,284,942	265.8
3. 民生費	9,290,848,619	9,058,338,196	232,510,423	102.6
4. 衛生費	2,538,821,874	2,320,491,010	218,330,864	109.4
5. 農林業費	347,953,099	295,792,283	52,160,816	117.6
6. 商工費	1,370,519,552	1,025,723,204	344,796,348	133.6
7. 土木費	2,684,263,092	2,237,779,714	446,483,378	120.0
8. 消防費	916,226,315	887,314,516	28,911,799	103.3
9. 教育費	3,878,274,778	4,234,614,143	△ 356,339,365	91.6
10. 災害復旧費	12,021,900	1,948,320	10,073,580	617.0
11. 公債費	2,081,737,380	2,080,568,179	1,169,201	100.1
12. 諸支出金	0	0	0	—
13. 予備費	0	0	0	—
合計	35,225,451,918	26,853,516,607	8,371,935,311	131.2

節別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比 (A/B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
1	報酬	791,529,221	2.2	201,916,522	0.8	392.0
2	給料	2,071,329,727	5.9	1,825,620,034	6.8	113.5
3	職員手当等	1,621,715,767	4.6	1,571,788,620	5.9	103.2
4	共済費	794,648,716	2.3	763,454,013	2.8	104.1
5	災害補償費	188,296	0.0	0	0.0	皆増
7	賃金	0	0.0	784,821,922	2.9	皆減
8	報償費	318,077,479	0.9	311,768,453	1.2	102.0
9	旅費	28,225,114	0.1	21,052,392	0.1	134.1
10	交際費	475,900	0.0	1,114,858	0.0	42.7
11	需用費	1,025,694,068	2.9	994,285,921	3.7	103.2
12	役務費	128,080,267	0.4	122,150,924	0.5	104.9
13	委託料	3,982,750,294	11.3	3,605,730,984	13.4	110.5
14	使用料及び賃借料	282,593,690	0.8	246,201,946	0.9	114.8
15	工事請負費	2,492,127,136	7.1	2,865,274,244	10.7	87.0
16	原材料費	2,182,110	0.0	2,459,203	0.0	88.7
17	公有財産購入費	165,350,617	0.5	51,377,271	0.2	321.8
18	備品購入費	229,145,344	0.7	125,971,308	0.5	181.9
19	負担金、補助及び交付金	10,115,765,243	28.7	2,004,995,557	7.5	504.5
20	扶助費	4,110,663,937	11.7	4,331,221,453	16.1	94.9
21	貸付金	361,000,000	1.0	163,400,000	0.6	220.9
22	補償補填及び賠償金	73,424,974	0.2	14,138,966	0.1	519.3
23	償還金、利子及び割引料	2,158,096,719	6.1	2,199,865,923	8.2	98.1
25	積立金	1,951,252,683	5.5	2,170,587,541	8.1	89.9
27	公課費	2,189,600	0.0	1,861,300	0.0	117.6
28	繰出金	2,518,945,016	7.2	2,472,457,252	9.2	101.9
	合 計	35,225,451,918	100.1	26,853,516,607	100.2	131.2

(イ) 款別決算状況

歳出科目は13款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	2	247,062,000	243,815,820	0	3,246,180	98.7
	元	253,033,000	248,262,495	0	4,770,505	98.1
	増減	△ 5,971,000	△ 4,446,675	0	△ 1,524,325	

議会費は、前年度に比べ、4,446,675円(1.8%)減少している。

議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

議員報酬	108,456,483円
議員期末手当	43,902,084円
議員共済給付費負担金	37,934,640円

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	2	11,535,447,000	11,315,546,273	3,098,000	216,802,727	98.1
	元	4,191,201,000	3,910,264,388	338,000	280,598,612	93.3
	増減	7,344,246,000	7,405,281,885	2,760,000	△ 63,795,885	
徴 税 費	2	323,017,000	312,811,039	0	10,205,961	96.8
	元	345,143,000	332,577,111	0	12,565,889	96.4
	増減	△ 22,126,000	△ 19,766,072	0	△ 2,359,928	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2	169,912,000	155,828,529	0	14,083,471	91.7
	元	113,871,000	101,575,208	0	12,295,792	89.2
	増減	56,041,000	54,253,321	0	1,787,679	
選 挙 費	2	17,710,000	16,061,026	590,000	1,058,974	90.7
	元	81,767,000	76,928,322	0	4,838,678	94.1
	増減	△ 64,057,000	△ 60,867,296	590,000	△ 3,779,704	
統 計 調 査 費	2	35,575,000	32,049,164	0	3,525,836	90.1
	元	10,917,000	9,764,618	0	1,152,382	89.4
	増減	24,658,000	22,284,546	0	2,373,454	
監 査 委 員 費	2	28,876,000	28,673,458	0	202,542	99.3
	元	32,031,000	31,574,900	0	456,100	98.6
	増減	△ 3,155,000	△ 2,901,442	0	△ 253,558	
計	2	12,110,537,000	11,860,969,489	3,688,000	245,879,511	97.9
	元	4,774,930,000	4,462,684,547	338,000	311,907,453	93.5
	増減	7,335,607,000	7,398,284,942	3,350,000	△ 66,027,942	

総務費は、前年度に比べ、7,398,284,942円(165.8%)増加している。

総務費の支出済額の主なものは次のとおりである。

一般管理費	
町会長連絡事務委託料	42,780,020 円
財政管理費	
財政調整基金積立金	1,043,878,245 円
財産管理費	
庁舎施設維持管理委託料	59,126,760 円
旧天神汚水処理場解体工事請負費	68,167,000 円
公共施設等管理基金積立金	29,987,580 円
地域活動推進費	
総合管理業務委託料	42,029,004 円
交通防犯対策費	
コミュニティバス運行負担金	63,901,862 円
情報システム管理費	
犬山市情報ネットワーク運営委託料	39,351,840 円
基幹系情報システム保守委託料	46,939,200 円
システム開発委託料	57,348,304 円
電子計算機器借上料	41,232,252 円
ふるさと納税推進費	
ふるさと納税記念品	226,959,854 円
ふるさと納税ポータルサイトサービス委託料	39,807,545 円
ふるさと犬山応援基金積立金	770,865,700 円
戸籍住民基本台帳費	
通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	31,716,800 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	2	5,566,157,000	5,354,673,946	6,587,900	204,895,154	96.2
	元	5,307,322,000	5,134,555,720	0	172,766,280	96.7
	増減	258,835,000	220,118,226	6,587,900	32,128,874	
児童福祉費	2	3,559,819,000	3,400,865,924	7,672,000	151,281,076	95.5
	元	3,320,225,000	3,232,493,271	0	87,731,729	97.4
	増減	239,594,000	168,372,653	7,672,000	63,549,347	
生活保護費	2	582,837,000	535,308,749	0	47,528,251	91.8
	元	709,163,000	691,289,205	0	17,873,795	97.5
	増減	△ 126,326,000	△ 155,980,456	0	29,654,456	
災害救助費	2	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	元	6,686,000	0	0	6,686,000	0.0
	増減	△ 3,148,000	0	0	△ 3,148,000	
計	2	9,712,351,000	9,290,848,619	14,259,900	407,242,481	95.7
	元	9,343,396,000	9,058,338,196	0	285,057,804	96.9
	増減	368,955,000	232,510,423	14,259,900	122,184,677	

民生費は、前年度に比べ、232,510,423円(2.6%)増加している。

民生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費		
国民健康保険特別会計繰出金		449,938,000円
障害者福祉費		
生活介護給付費		268,372,871円
就労継続支援B型給付費		230,463,190円
障害児給付費		312,212,580円
老人福祉費		
介護保険特別会計繰出金		852,665,400円
福祉医療助成費		
子ども医療費		263,533,329円
後期高齢者医療費		
後期高齢者医療療養給付費負担金		800,941,000円
後期高齢者医療特別会計繰出金		222,237,084円
児童福祉総務費		
児童手当		1,085,310,000円
保育所費		
保育園運営費委託料		221,673,370円
給食調理業務委託料		144,331,884円
扶助費（生活保護費）		
生活扶助費		141,423,340円
医療扶助費		252,560,326円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	2	1,731,324,000	1,126,785,899	569,331,551	35,206,550	65.1
	元	852,863,000	786,597,231	0	66,265,769	92.2
	増減	878,461,000	340,188,668	569,331,551	△ 31,059,219	
環 境 費	2	38,816,000	28,596,113	0	10,219,887	73.7
	元	40,648,000	26,112,168	0	14,535,832	64.2
	増減	△ 1,832,000	2,483,945	0	△ 4,315,945	
清 掃 費	2	1,422,342,000	1,383,439,862	8,057,000	30,845,138	97.3
	元	1,545,325,000	1,507,781,611	3,332,000	34,211,389	97.6
	増減	△ 122,983,000	△ 124,341,749	4,725,000	△ 3,366,251	
計	2	3,192,482,000	2,538,821,874	577,388,551	76,271,575	79.5
	元	2,438,836,000	2,320,491,010	3,332,000	115,012,990	95.1
	増減	753,646,000	218,330,864	574,056,551	△ 38,741,415	

衛生費は、前年度に比べ、218,330,864円(9.4%)増加している。

衛生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生総務費

新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	250,000,000 円
母子健康づくり推進費	
妊産婦乳児健康診査委託料	44,123,900 円
保健予防費	
予防接種委託料	213,327,897 円
がん検診委託料	115,823,688 円
休日急病診療所費	
診療所業務委託料	29,514,402 円
市民健康館・さくら工房費	
市民健康館空調設備更新工事請負費	42,350,000 円
清掃総務費	
土地購入費	72,862,360 円
愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金	41,961,177 円
愛北広域事務組合し尿処理場運営費負担金	48,686,240 円
ごみ処理費	
都市美化センター運転管理等委託料	291,324,000 円
可燃ごみ収集委託料	148,338,300 円
資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務委託料	116,710,000 円
尾張北部環境組合負担金	46,480,514 円
広域ごみ処理施設整備基金積立金	90,342,334 円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	2	358,303,000	347,399,161	4,435,200	6,468,639	97.0
	元	300,033,000	294,962,073	0	5,070,927	98.3
	増減	58,270,000	52,437,088	4,435,200	1,397,712	
林 業 費	2	668,000	553,938	0	114,062	82.9
	元	877,000	830,210	0	46,790	94.7
	増減	△ 209,000	△ 276,272	0	67,272	
計	2	358,971,000	347,953,099	4,435,200	6,582,701	96.9
	元	300,910,000	295,792,283	0	5,117,717	98.3
	増減	58,061,000	52,160,816	4,435,200	1,464,984	

農林業費は、前年度に比べ、52,160,816円(17.6%)増加している。

農林業費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土地改良費

測量実施設計委託料	15,000,700 円
土地改良施設維持工事請負費	103,592,450 円

木津用水排水負担金	8,081,000 円
木津用水路汚水処理施設維持管理費負担金	7,032,000 円
防災ダム事業負担金	60,677,123 円
下水道事業会計繰出金	53,943,000 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	2	1,296,521,000	1,136,795,756	48,000,000	111,725,244	87.7
	元	385,192,000	303,895,854	46,561,000	34,735,146	78.9
	増減	911,329,000	832,899,902	1,439,000	76,990,098	
観 光 費	2	248,350,000	233,723,796	0	14,626,204	94.1
	元	764,076,000	721,827,350	0	42,248,650	94.5
	増減	△ 515,726,000	△ 488,103,554	0	△ 27,622,446	
計	2	1,544,871,000	1,370,519,552	48,000,000	126,351,448	88.7
	元	1,149,268,000	1,025,723,204	46,561,000	76,983,796	89.3
	増減	395,603,000	344,796,348	1,439,000	49,367,652	

商工費は、前年度に比べ、344,796,348 円(33.6%)増加している。

商工費の支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

企業再投資促進補助金	298,847,000 円
高根洞地区企業立地促進奨励金	10,865,700 円
立地奨励金	11,468,700 円
小規模企業等振興資金貸付預託金	100,000,000 円
新型コロナウイルス感染症対策事業費	
プレミアム商品券販売等業務委託料	395,318,601 円
愛知県・犬山市新型コロナウイルス感染症対策協力金	172,500,000 円
犬山市新型コロナウイルス感染症対策協力金	15,900,000 円
小規模事業者設備投資等補助金	28,149,000 円
中小企業等家賃補助金	13,897,000 円

観光費

犬山観光案内所運営委託料	18,231,437 円
観光駐車場管理業務委託料	22,418,413 円
犬山城下町交通誘導警備委託料	11,315,544 円
犬山集中大規模観光宣伝協議会負担金	11,550,557 円
犬山市観光協会運営補助金	25,059,652 円
木曾川うかい事業費特別会計繰出金	30,209,000 円

7款 土木費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	2	205,667,000	199,051,428	0	6,615,572	96.8
	元	157,152,000	149,505,603	0	7,646,397	95.1
	増減	48,515,000	49,545,825	0	△ 1,030,825	
道路橋梁費	2	847,511,000	693,983,525	123,651,617	29,875,858	81.9
	元	734,616,000	572,005,277	128,290,000	34,320,723	77.9
	増減	112,895,000	121,978,248	△ 4,638,383	△ 4,444,865	
河川費	2	295,386,000	267,174,359	0	28,211,641	90.4
	元	233,601,000	77,392,771	150,000,000	6,208,229	33.1
	増減	61,785,000	189,781,588	△ 150,000,000	22,003,412	
都市計画費	2	1,729,460,000	1,514,987,031	176,449,087	38,023,882	87.6
	元	1,548,678,320	1,429,665,339	52,722,000	66,290,981	92.3
	増減	180,781,680	85,321,692	123,727,087	△ 28,267,099	
住宅費	2	12,260,000	9,066,749	0	3,193,251	74.0
	元	10,163,000	9,210,724	0	952,276	90.6
	増減	2,097,000	△ 143,975	0	2,240,975	
計	2	3,090,284,000	2,684,263,092	300,100,704	105,920,204	86.9
	元	2,684,210,320	2,237,779,714	331,012,000	115,418,606	83.4
	増減	406,073,680	446,483,378	△ 30,911,296	△ 9,498,402	

土木費は、前年度に比べ、446,483,378円(20.0%)増加している。

土木費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土木総務費

補償金 37,339,328円

道路維持費

道路維持工事請負費 159,063,630円

交通安全総点検対策工事請負費 29,201,700円

道路新設改良費

道路改良工事請負費 138,185,960円

橋梁維持費

橋梁長寿命化点検業務委託料 34,536,040円

橋梁新設改良費

橋梁改築工事負担金 162,127,517円

河川改良維持費

河川排水路新設改良工事請負費 66,654,500円

河川排水路改修工事請負費 130,889,000円

街路事業費

富岡荒井線道路改良工事請負費 81,755,300円

道路改良工事用地購入費 69,713,255円

公共下水道費

下水道事業会計繰出金 909,352,532円

教育費は、前年度に比べ、356,339,365円(8.4%)減少している。

教育費の支出済額の主なものは次のとおりである。

事務局費

学校間ネットワーク運営委託料	92,516,160円
オンライン配線工事請負費	314,790,300円
教材備品購入費	86,476,742円
学校管理費（小学校費）	
賄材料費（給食用）	217,651,913円
学校給食調理業務委託料	150,781,238円
学校整備費（小学校費）	
営繕工事請負費	506,612,700円
楽田小学校施設周辺整備工事請負費	95,065,300円
学校管理費（中学校費）	
賄材料費（給食用）	130,210,186円
学校給食調理業務委託料	71,615,574円
幼稚園費	
子育て支援施設等利用給付費	171,885,930円
図書館費	
図書館照明LED化工事請負費	45,491,664円
体育施設費	
フィットネスフロイダ管理業務委託料	46,332,000円
羽黒中央公園指定管理料	106,761,600円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	2	24,000,000	6,705,600	0	17,294,400	27.9
	元	24,000,000	317,520	0	23,682,480	1.3
	増減	0	6,388,080	0	△ 6,388,080	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2	24,000,000	5,316,300	0	18,683,700	22.2
	元	24,000,000	1,630,800	0	22,369,200	6.8
	増減	0	3,685,500	0	△ 3,685,500	
計	2	48,000,000	12,021,900	0	35,978,100	25.0
	元	48,000,000	1,948,320	0	46,051,680	4.1
	増減	0	10,073,580	0	△ 10,073,580	

災害復旧費は、前年度に比べ、10,073,580円(517.0%)増加している。

災害復旧費の支出済額の主なものは次のとおりである。

農業用施設災害復旧費

災害復旧事業工事請負費	6,705,600円
-------------	------------

道路橋梁施設災害復旧費	
災害復旧事業工事請負費	5,062,200 円
河川災害復旧費	
災害復旧事業工事請負費	254,100 円

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	2	2,081,740,000	2,081,737,380	0	2,620	100.0
	元	2,080,590,000	2,080,568,179	0	21,821	100.0
	増減	1,150,000	1,169,201	0	△ 19,201	

公債費は、前年度に比べ、1,169,201 円(0.1%)増加している。

公債費の支出済額は次のとおりである。

一般会計債償還元金	2,006,378,029 円
一般会計債利子	75,359,351 円

第 12 款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
普通財産取得費	2	1,000	0	0	1,000	0.0
	元	1,000	0	0	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	

本款は、全額不執行である。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

科 目	年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	2	107,960,000	59,488,000	48,472,000	55.1
	元	60,000,000	49,205,000	10,795,000	82.0
	増減	47,960,000	10,283,000	37,677,000	

予備費の充用額は、前年度に比べ、10,283,000 円(20.9%)増加している。

予備費の充用内訳は次のとおりである。

総務費	6,209,000 円
民生費	8,477,000 円
衛生費	7,846,000 円
土木費	195,000 円
消防費	514,000 円
教育費	36,247,000 円

3 特別会計

令和2年度の特別会計は5会計からなっており、予算現額は15,110,812,000円で、前年度14,734,395,000円と比較して376,417,000円(2.6%)増加しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 14,254,526,189円(予算現額に対する割合94.3%)

◆ 歳出 13,557,234,905円(予算現額に対する割合89.7%)

で、歳入歳出差引残額は、697,291,284円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)		収入率	執行率
2	7,083,740,000	6,818,774,169	31,446,761	297,629,256	6,677,138,253	141,635,916	96.3	94.3
元	7,245,592,000	6,907,913,597	46,277,866	286,869,909	6,812,723,864	95,189,733	95.3	94.0
増減	△ 161,852,000	△ 89,139,428	△ 14,831,105	10,759,347	△ 135,585,611	46,446,183		

前年度と比較すると、収入済額が89,139,428円(1.3%)、支出済額が135,585,611円(2.0%)減少している。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税31,400,744円、不正利得返納金46,017円であり、収入未済額は、国民健康保険税296,636,760円、不正利得返納金992,496円である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	1,338,240,949円
県支出金	4,662,885,723円
繰入金	688,030,000円
繰越金	95,189,733円
諸収入	29,552,582円

支出済額の主なものは次のとおりである。

保険給付費(療養諸費)	4,008,969,893円
保険給付費(高額療養費)	559,368,857円
国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)	1,298,454,382円
国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)	431,840,300円
国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	141,111,573円
特定健康診査等事業費	65,864,157円
国民健康保険事業基金積立金	88,216,000円

(2) 犬山城費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	支出済額(B)		収入率	執行率
2	191,347,000	188,233,392	154,997,021	33,236,371	98.4	81.0
元	395,646,000	434,199,327	375,323,713	58,875,614	109.7	94.9
増減	△ 204,299,000	△ 245,965,935	△ 220,326,692	△ 25,639,243		

前年度と比較すると、収入済額が 245,965,935 円(56.6%)、支出済額が 220,326,692 円(58.7%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

入場登閣料	116,937,319 円
国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,122,000 円
前年度繰越金	58,875,614 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

宿直業務委託料	12,279,168 円
犬山城管理運営業務委託料	54,291,723 円
公益財団法人犬山城白帝文庫補助金	29,700,000 円
史跡調査委託料	12,485,000 円

(3) 木曾川うかい事業費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	支出済額(B)		収入率	執行率
2	45,172,000	44,802,118	40,771,885	4,030,233	99.2	90.3
元	71,674,000	71,364,734	58,451,616	12,913,118	99.6	81.6
増減	△ 26,502,000	△ 26,562,616	△ 17,679,731	△ 8,882,885		

前年度と比較すると、収入済額が 26,562,616 円(37.2%)、支出済額が 17,679,731 円(30.2%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金	30,209,000 円
前年度繰越金	12,913,118 円
鵜飼事業運営費負担金	1,500,000 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

飼料費	2,611,280 円
火災保険料	1,386,141 円
鵜飼保存・活性化事業委託料	1,016,564 円
鵜舟・屋形船出船業務委託料	5,651,250 円

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)		収入率	執行率
2	6,314,493,000	5,879,182,835	1,711,162	7,058,426	5,384,283,766	494,899,069	93.1	85.3
元	5,796,854,000	5,552,525,594	2,531,444	8,620,463	5,021,134,157	531,391,437	95.8	86.6
増減	517,639,000	326,657,241	△ 820,282	△ 1,562,037	363,149,609	△ 36,492,368		

前年度と比較すると、収入済額が 326,657,241 円(5.9%)、支出済額が 363,149,609 円(7.2%)増加している。

なお、不納欠損額 1,711,162 円、収入未済額 7,058,426 円は、介護保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料	1,215,449,175 円
介護給付費負担金(国庫負担金)	870,254,663 円
調整交付金(国庫補助金)	140,550,000 円
介護給付費交付金(支払基金交付金)	1,243,935,958 円
介護給付費負担金(県負担金)	673,598,000 円
一般会計繰入金	852,665,400 円
介護保険事業給付費基金繰入金	140,000,000 円
前年度繰越金	531,391,437 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

介護サービス費	4,150,008,447 円
介護予防サービス費	194,671,443 円
高額介護サービス等費	121,251,536 円
特定入所者介護サービス等費	131,024,566 円
介護予防・生活支援サービス事業費	152,011,183 円
包括的支援事業・任意事業費	132,938,676 円
介護保険事業給付費基金積立金	194,839,431 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)		収入率	執行率
2	1,476,060,000	1,323,533,675	483,073	4,165,240	1,300,043,980	23,489,695	89.7	88.1
元	1,224,629,000	1,200,246,040	847,700	5,987,038	1,177,544,562	22,701,478	98.0	96.2
増減	251,431,000	123,287,635	△ 364,627	△ 1,821,798	122,499,418	788,217		

前年度と比較すると、収入済額が 123,287,635 円(10.3%)、支出済額が 122,499,418 円(10.4%)増加している。

なお、不納欠損額 483,073 円、収入未済額 4,165,240 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1,025,877,425 円
一般会計繰入金	222,237,084 円
前年度繰越金	22,701,478 円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	52,148,288 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	1,215,157,120 円
後期高齢者健康診査委託料	55,715,396 円
一般会計繰出金	16,830,203 円

4 財産

財産に関する調書により書類審査並びに実地審査を行った。実地審査については、公有財産 土地及び建物（行政財産）の「城東中学校南側多目的広場用地」、（普通財産）の「雑種地」を含む市道富岡荒井線整備用地、物品（車両）の「バス」の照合確認を行った。

（1）公有財産

① 土地及び建物

令和2年度末の土地の面積は1,289,289.21㎡で、前年度に比べ、5,663.20㎡増加し、建物の延面積は194,364.96㎡で、前年度に比べ、9,126.31㎡減少している。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	元年度末	2年度中	2年度末	元年度末	2年度中	2年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
土地及び建物 （行政財産）	1,074,410.94	469.25	1,074,880.19	200,106.80	△ 8,280.39	191,826.41
土地及び建物 （普通財産）	209,215.07	5,193.95	214,409.02	3,384.47	△ 845.92	2,538.55
計	1,283,626.01	5,663.20	1,289,289.21	203,491.27	△ 9,126.31	194,364.96

② えん堤及びため池（行政財産）

令和2年度末の土地の面積は2,372,994.08㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	元年度末	2年度中	2年度末	元年度末	2年度中	2年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
えん堤	2,504.00	0.00	2,504.00	—	—	—
ため池	2,370,490.08	0.00	2,370,490.08	—	—	—
計	2,372,994.08	0.00	2,372,994.08	—	—	—

③ 物権

地上権は63,167.75㎡である。

区 分	元年度末現在高(㎡)	2年度中増減高(㎡)	2年度末現在高(㎡)
地上権	—	63,167.75	63,167.75

④ 有価証券（株券）

令和2年度末の有価証券の現在高は474,794,000円で、前年度と同額である。

区 分	元年度末現在高(円)	2年度中増減高(円)	2年度末現在高(円)
中部日本放送株式会社	544,000	0	544,000
上飯田連絡線株式会社	458,250,000	0	458,250,000
中部ケーブル種類株式	500,000	0	500,000
株式会社コミュニティネットワークセンター	500,000	0	500,000
犬山まちづくり株式会社	15,000,000	0	15,000,000
計	474,794,000	0	474,794,000

⑤ 出資による権利

令和2年度末の現在高は、出捐金5,280,000円、出資金13,500,000円、合計18,780,000円となっており、前年度と同額である。

区 分	元年度末現在高(円)	2年度中増減高(円)	2年度末現在高(円)
愛知県信用保証協会出捐金	3,170,000	0	3,170,000
犬山市土地開発公社出資金	10,000,000	0	10,000,000
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター出捐金	50,000	0	50,000
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
(一財)地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
(公財)愛知県スポーツ協会出捐金	80,000	0	80,000
(公財)暴力追放愛知県民会議出捐金	1,410,000	0	1,410,000
地方公営企業等金融機構出資金	3,500,000	0	3,500,000
計	18,780,000	0	18,780,000

(2) 物品

100万円以上の物品(ただし、車両は100万円未満を含む)については、消防・防災用機器ほか7点が増加したものの、救命訓練機器ほか15点が減少したため、令和2年度末の物品全体の数は244点となっている。

そのうち、車両では、軽貨物自動車が1台、消防用自動車が1台増加したことにより、総所有数は99台となった。

(3) 債権

新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金250,000,000円が増加したことにより、令和2年度末の現在高は、前年度末に比べ250,000,000円増加している。

区 分	元年度末現在高(円)	2年度中増減高(円)	2年度末現在高(円)
犬山市土地開発公社貸付金	1,000,000	0	1,000,000
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	0	250,000,000	250,000,000
計	1,000,000	250,000,000	251,000,000

(4) 基金

基金の状況は、令和2年度末において22基金あり、現在高は次表のとおりで、6,482,116,591円(土地を除く)となっており、前年度末に比べ266,415,909円減少している。

(単位:円)

区 分		元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
財政調整基金		1,745,268,474	△ 60,216,755	1,685,051,719	
減債基金		764,353	229	764,582	
特定目的基金	相馬育英事業基金	20,272,061	△ 294,094	19,977,967	
	岡部育英事業基金	4,632,592	△ 98,970	4,533,622	
	福祉基金	16,737,232	△ 3,465,613	13,271,619	
	教育振興事業基金	2,843,517	△ 1,999,700	843,817	
	スポーツ振興基金	21,404,677	3,006,922	24,411,599	
	公共交通網整備基金	310,304	110	310,414	
	国際交流事業振興基金	30,208,007	△ 2,861,392	27,346,615	
	観光事業振興基金	31,312,842	3,910,991	35,223,833	
	市民活動支援基金	5,679,790	△ 446,177	5,233,613	
	学校施設整備基金	土地	480.92㎡	0㎡	480.92㎡
		現金	780,434	200,170	980,604
	環境保全基金	9,893,570	△ 1,079,246	8,814,324	
	広域ごみ処理施設整備基金	960,426,284	90,342,334	1,050,768,618	
	大山市立楽田小学校体育館等整備基金	105,001,162	△ 104,278,850	722,312	
	健康市民づくり基金	178,508,800	0	178,508,800	
	公共施設等管理基金	361,035,885	△ 163,651,420	197,384,465	
	ふるさと犬山応援基金	742,018,551	63,962,954	805,981,505	
森林環境譲与税基金	3,172,000	5,225,394	8,397,394		
特別会計	犬山城施設整備基金	1,294,200,576	363,773	1,294,564,349	
	国民健康保険事業基金	623,605,000	△ 149,876,000	473,729,000	
	介護保険事業給付費基金	590,456,389	54,839,431	645,295,820	
計		6,748,532,500	△ 266,415,909	6,482,116,591	
		土地 480.92㎡	0㎡	土地 480.92㎡	

(注) 出納整理期間中の異動を含む。

5 むすび

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 50,624,913,439 円、歳出 48,782,686,823 円であり、前年度と比較すると歳入で 8,611,903,422 円、歳出で 8,483,992,304 円増額となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,842,226,616 円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,765,010,712 円である。実質収支は、一般会計で 1,068,482,428 円、特別会計で 696,528,284 円の剰余金が生じており、健全性は維持されていると認められる。しかし、比率が高いほど財政が硬直化し、柔軟な運営が難しくなると言われる経常収支比率が前年度よりも 3.2 ポイント上昇しているため、今後の財政運営を留意して行われたい。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設の閉館や行催事を中止したことにより、委託事業を精算するなどの事案が発生した。施設閉館などにより請負業者と協議し、不必要な支出を無くすよう努力されたが、今後も市民から預かっている貴重な税金を有効に活用されたい。

また、ふるさと納税については、収入から必要経費や市税の減収分を差し引きした約3億3千万円が実質収入となっている。貴重な財源として、歳入確保に取り組んでおり、この姿勢を否定するものではないが、恒久的な財源となる保証はない。財政を安定させるためには、本来の歳入の根幹である市税の増収と不必要な歳出の削減が重要である。一般的に民間企業では、赤字事業については見直し、削減するか縮小して、利益を確保するものである。市でも、早急な赤字事業の見直しを検討されたい。

一方、各施設において、老朽化が顕著になっている。老朽化した施設の更新及び廃止の判断基準については、利用率が高いものは更新等を行い継続利用し、利用率が低いものは廃止等を検討することが基本である。この原理原則を踏まえた上で、効率的な施設の管理を行い、最少の経費で最大の効果を得られるように、市政運営を望むものである。

○ 指摘事項及び意見

(1) 契約内容の変更過程について

市有財産の貸付物件の光熱水費については、本来、借受人側が支払うべきであるが、貸付け部分にメーターが設置されていないために使用量の把握ができない施設もある。そのような施設を貸し付ける場合、使用相当分の支払いを請求することがある。当初契約では使用相当分を支払うという契約を結んだ上で、貸し出された施設があったが、その後、契約書の記載は無くなり、請求もされていない事案が発見された。契約書に未記載となった理由を確認したが、当時の文書などにその理由が明記されていなかったため、明確な理由はわからなかった。契約書の内容を変更するなど重要な決定をする場合には、その理由を決裁文書などに記載して、後日、その変更過程が確認できるように書類等を残されたい。

(2) 変更契約の内容について

施設管理業務委託においては、多くの施設で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設閉館や講座の中止に伴う変更契約が行われていた。その中に、施設管理とともに講座の実施が契約に盛り込まれていたが、令和2年度は実施できず、以後の感染状況が不透明なため、令和3年度以降はオンラインにより講座を実施できるよう、作成費用が積算さ

れていた。さらに、所管課に聞き取りを行ったところ、令和3年度は対策を実施した上で対面での講座を開設するため、オンライン講座は開催しないとのことであった。開催されない講座準備費用を支払っており、今後、このような支出については厳に慎まれない。

(3) 各種協議会等の決算状況の確認について

所管課において様々な協議会等に参加し、負担金等を支出しているが、構成団体間で協議した結果、休会することとなり、負担金が精算された協議会があった。漫然と存続している協議会等がないように活動内容の確認を常に行われたい。また、これらの負担金等については公金であるため、決算等のチェックも所管課において確実に実施されたい。

(4) 光熱水費の管理について

水道料金や電気料金などの光熱水費の管理は日頃からのチェックが重要である。今回の審査において、水道料金が突然、前回請求額の数倍になったり、電気料金が前年度に比べて1.5倍に増加したりした場合でも、原因の把握が十分でない施設があった。不要な支出を防ぐためにも、光熱水費などの急激な増減に注視し、発見した場合は、早急に対策を講じられたい。

(5) 補助金等の適正化について

人件費補助に引き続き、今後は、事業費補助を精査していくこととなる。事業費補助とは、本来、各団体が実施している事業が市の方向性と一致している内容であり、その事業に対して補助するものである。再度、所管課においては、補助内容を含めて精査し、補助金・助成金については引き続き、見直しを行われたい。

なお、昨年度の定期監査において、預貯金等の保有財産が多い、賃金・退職金の支給額が市職員より優遇されている団体への補助金等交付の必要性を明確にするよう指摘した。加えて、財産管理が備品台帳を作成するなどの方法により適正に処理されておらず、決算書の一部として財産目録が必要と思われるが、作成されていない団体へ補助金等が交付されていた。特に多額の補助金等を交付している団体に対しては、使途内容だけでなく、備品等を購入した場合は、台帳及び財産目録の作成など適切な管理方法についても指導されたい。

(6) 課税の公平性について

市税は安定的な収入を確保するためには重要である。そのため、昨年度の決算審査において指摘した償却資産については、現地確認を行い、課税対象や関係機関からの情報を基に調査し、今後も計画的に確認をしていくとのことであったので、引き続き、課税漏れの無いよう、適正課税に努められたい。更には、工場や出先機関などに対する事業所に対する課税についても、今後も継続に調査を行われたい。

(7) 専門部署における知識やノウハウの継承について

市には、専門知識やノウハウが必要な部署がある。このような部署に所属する職員については、職員が蓄えた知識やノウハウをマニュアル化し、その部署の実践的な財産として継承できるようにすることが望ましい。

(8) 領収書の管理について

参加費などを領収した際には、領収書を発行する。その領収書については、書き損じなどの場合には、書き損じたページを残して、新たに発行するのが原則である。ページが破られていた領収書があったが、不正のために破り捨てられたと疑われないよう、領収書で書き損じた際にも、破り捨てずに保管されたい。

令和 2 年 度

犬 山 市
一 般 会 計
特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

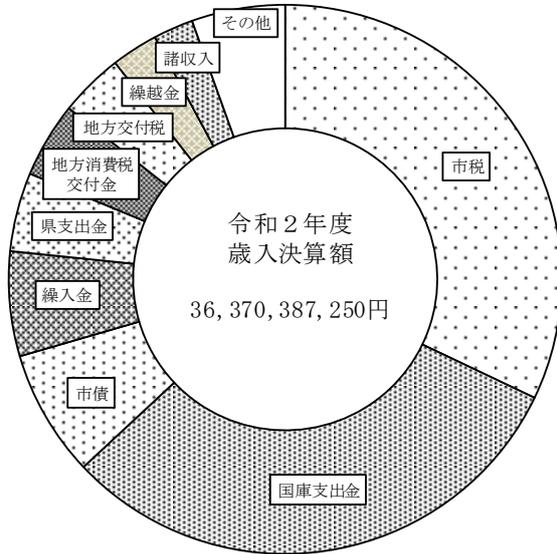
目 次

第1表	一般会計	歳入歳出決算総括図表	37
第2表	一般会計	歳入歳出決算比較表	38
第3表	一般会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	40
第4表	一般会計	自主財源・依存財源別年度比較表	42
第5表		市税収入状況表	44
第6表	一般会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	46
第7表	特別会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	48
第8表	特別会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	52

第1表 一般会計 歳入歳出決算総括図表

令和2年度 一般会計決算額（歳入）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
市税	11,676,187,405	32.1
国庫支出金	11,243,384,308	30.9
市債	2,712,735,000	7.5
繰入金	2,242,848,140	6.2
県支出金	1,688,602,253	4.6
地方消費税 交付金	1,608,370,000	4.4
地方交付税	1,365,241,000	3.8
繰越金	993,244,118	2.7
諸収入	851,610,351	2.3
その他(※1)	1,988,164,675	5.4
計	36,370,387,250	99.9

※1

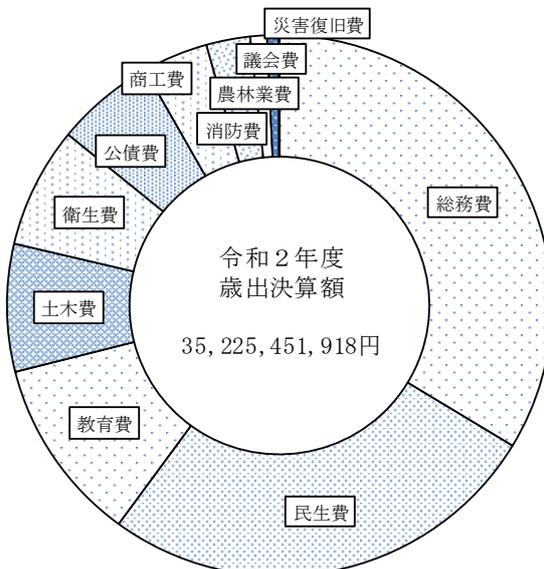
【その他】

- ・地方譲与税
- ・地方特例交付金
- ・利子割交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・配当割交付金
- ・分担金及び負担金
- ・法人事業税交付金
- ・使用料及び手数料
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・財産収入
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・寄附金
- ・環境性能割交付金

【その他】の構成比については、個々の款ごとに計算した数値の集計を記載しており、合計の決算額から計算した数値とは異なる場合がある。

令和2年度 一般会計決算額（歳出）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
総務費	11,860,969,489	33.7
民生費	9,290,848,619	26.4
教育費	3,878,274,778	11.0
土木費	2,684,263,092	7.6
衛生費	2,538,821,874	7.2
公債費	2,081,737,380	5.9
商工費	1,370,519,552	3.9
消防費	916,226,315	2.6
農林業費	347,953,099	1.0
議会費	243,815,820	0.7
災害復旧費	12,021,900	0.0
計	35,225,451,918	100.0

第2表 一般会計 歳入歳出決算比較表

【歳入】

年度 歳入	令和2年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳入合計	円 36,370,387,250	円 496,402	円 1,154,725
人口	(R3.3.31現在)		73,268人
世帯数	(R3.3.31現在)		31,497世帯

【歳出】

年度 歳出	令和2年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳出合計	円 35,225,451,918	円 480,775	円 1,118,375
人口	(R3.3.31現在)		73,268人
世帯数	(R3.3.31現在)		31,497世帯

令和元年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
27,846,760,725	378,019	889,673	8,523,626,525	30.6
(R2.3.31現在)	73,665 人			
(R2.3.31現在)	31,300 世帯			

令和元年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
26,853,516,607	364,536	857,940	8,371,935,311	31.2
(R2.3.31現在)	73,665 人			
(R2.3.31現在)	31,300 世帯			

第3表 一般会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
				(A)
1	市 税	11,491,393,000	11,929,040,215	11,676,187,405
2	地 方 譲 与 税	224,606,000	234,222,000	234,222,000
3	利 子 割 交 付 金	10,307,000	10,723,000	10,723,000
4	配 当 割 交 付 金	63,335,000	62,800,000	62,800,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,841,000	59,295,000	59,295,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金 (※1)	79,175,000	79,437,000	79,437,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,608,333,000	1,608,370,000	1,608,370,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,107,000	19,505,780	19,505,780
9	環 境 性 能 割 交 付 金 (※2)	53,825,000	46,269,629	46,269,629
10	地 方 特 例 交 付 金	93,955,000	93,955,000	93,955,000
11	地 方 交 付 税	1,387,308,000	1,365,241,000	1,365,241,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,238,000	10,214,000	10,214,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	91,967,000	88,198,854	87,582,403
14	使 用 料 及 び 手 数 料	433,617,000	432,267,766	432,150,166
15	国 庫 支 出 金	12,050,193,000	11,243,384,308	11,243,384,308
16	県 支 出 金	1,740,282,000	1,688,602,253	1,688,602,253
17	財 産 収 入	62,048,000	71,709,343	71,709,343
18	寄 附 金	865,948,000	780,301,354	780,301,354
19	繰 入 金	2,278,165,000	2,242,848,140	2,242,848,140
20	繰 越 金	993,244,000	993,244,118	993,244,118
21	諸 収 入	852,419,000	870,908,016	851,610,351
22	市 債	3,138,574,000	2,712,735,000	2,712,735,000
合 計		37,609,880,000	36,643,271,776	36,370,387,250

※1 令和2年度から新設

※2 令和元年度は自動車取得税交付金

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
14,176,414	238,676,396	12,108,757,748	△ 432,570,343	96.4
0	0	233,812,023	409,977	100.2
0	0	9,757,000	966,000	109.9
0	0	67,806,000	△ 5,006,000	92.6
0	0	34,953,000	24,342,000	169.6
0	0	—	79,437,000	皆増
0	0	1,307,181,000	301,189,000	123.0
0	0	20,480,005	△ 974,225	95.2
0	0	90,884,284	△ 44,614,655	50.9
0	0	244,714,000	△ 150,759,000	38.4
0	0	1,322,575,000	42,666,000	103.2
0	0	9,489,000	725,000	107.6
0	616,451	181,316,078	△ 93,733,675	48.3
0	117,600	532,825,976	△ 100,675,810	81.1
0	0	2,918,914,309	8,324,469,999	385.2
0	0	1,481,188,264	207,413,989	114.0
0	0	50,259,314	21,450,029	142.7
0	0	658,404,046	121,897,308	118.5
0	0	2,149,365,179	93,482,961	104.3
0	0	1,359,527,214	△ 366,283,096	73.1
0	19,297,665	803,559,285	48,051,066	106.0
0	0	2,260,992,000	451,743,000	120.0
14,176,414	258,708,112	27,846,760,725	8,523,626,525	130.6

第4表 一般会計 自主財源・依存財源別年度比較表

区 分		年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
			金 額 (A)	金 額 (B)
自 主 財 源	市 税		11,676,187,405	12,108,757,748
	分 担 金 及 び 負 担 金		87,582,403	181,316,078
	使 用 料 及 び 手 数 料		432,150,166	532,825,976
	財 産 収 入		71,709,343	50,259,314
	寄 附 金		780,301,354	658,404,046
	繰 入 金		2,242,848,140	2,149,365,179
	繰 越 金		993,244,118	1,359,527,214
	諸 収 入		851,610,351	803,559,285
	計		17,135,633,280	17,844,014,840
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		234,222,000	233,812,023
	利 子 割 交 付 金		10,723,000	9,757,000
	配 当 割 交 付 金		62,800,000	67,806,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		59,295,000	34,953,000
	法 人 事 業 税 交 付 金 (※1)		79,437,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,608,370,000	1,307,181,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,505,780	20,480,005
	環 境 性 能 割 交 付 金 (※2)		46,269,629	90,884,284
	地 方 特 例 交 付 金		93,955,000	244,714,000
	地 方 交 付 税		1,365,241,000	1,322,575,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,214,000	9,489,000
	国 庫 支 出 金		11,243,384,308	2,918,914,309
	県 支 出 金		1,688,602,253	1,481,188,264
	市 債		2,712,735,000	2,260,992,000
計		19,234,753,970	10,002,745,885	
合 計			36,370,387,250	27,846,760,725

※1 令和2年度から新設

※2 令和元年度以前は自動車取得税交付金

(単位：円)

増減 (A - B)	平成30年度	増減 (B - C)
	金額 (C)	
△ 432,570,343	11,768,438,176	340,319,572
△ 93,733,675	272,809,401	△ 91,493,323
△ 100,675,810	577,097,780	△ 44,271,804
21,450,029	240,986,556	△ 190,727,242
121,897,308	615,588,426	42,815,620
93,482,961	1,299,909,652	849,455,527
△ 366,283,096	969,778,702	389,748,512
48,051,066	862,725,243	△ 59,165,958
△ 708,381,560	16,607,333,936	1,236,680,904
409,977	232,472,000	1,340,023
966,000	21,684,000	△ 11,927,000
△ 5,006,000	61,762,000	6,044,000
24,342,000	46,782,000	△ 11,829,000
79,437,000	—	—
301,189,000	1,378,394,000	△ 71,213,000
△ 974,225	19,619,162	860,843
△ 44,614,655	134,184,000	△ 43,299,716
△ 150,759,000	61,721,000	182,993,000
42,666,000	1,365,265,000	△ 42,690,000
725,000	9,555,000	△ 66,000
8,324,469,999	2,552,955,287	365,959,022
207,413,989	1,475,338,791	5,849,473
451,743,000	1,743,939,000	517,053,000
9,232,008,085	9,103,671,240	899,074,645
8,523,626,525	25,711,005,176	2,135,755,549

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
1	市民税(個人)	4,218,877,000	4,407,529,047	4,228,903,091	38,940,334
	市民税(法人)	808,440,000	825,154,005	819,474,000	700,490
2	固定資産税	5,155,321,000	5,335,474,587	5,226,231,211	25,322,922
	国有資産等 所在市町村 交付金	43,035,000	43,035,200	43,035,200	0
3	軽自動車税 環境性能割	3,696,000	5,289,000	5,289,000	0
	軽自動車税 種別割	162,128,000	179,161,792	167,334,712	1,830,156
4	市たばこ税	360,353,000	363,520,069	363,520,069	0
5	鉱産税	1,000	0	0	0
6	入湯税	302,000	1,144,650	1,144,650	0
7	都市計画税	739,240,000	768,731,865	750,400,289	4,061,281
合 計		11,491,393,000	11,929,040,215	11,605,332,222	70,855,183

(単位：円)

額	不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
4,267,843,425	11,517,512	49,331,608	78,836,502	128,168,110
820,174,490	50,000	2,758,400	2,171,115	4,929,515
5,251,554,133	1,655,396	30,992,389	51,272,669	82,265,058
43,035,200	0	0	0	0
5,289,000	0	0	0	0
169,164,868	713,322	2,838,088	6,445,514	9,283,602
363,520,069	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,144,650	0	0	0	0
754,461,570	240,184	5,781,711	8,248,400	14,030,111
11,676,187,405	14,176,414	91,702,196	146,974,200	238,676,396

第6表 一般会計 歳出款別一覽表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
1	議 会 費	247,062,000	243,815,820	0
2	総 務 費	12,110,537,000	11,860,969,489	3,688,000
3	民 生 費	9,712,351,000	9,290,848,619	14,259,900
4	衛 生 費	3,192,482,000	2,538,821,874	577,388,551
5	農 林 業 費	358,971,000	347,953,099	4,435,200
6	商 工 費	1,544,871,000	1,370,519,552	48,000,000
7	土 木 費	3,090,284,000	2,684,263,092	300,100,704
8	消 防 費	939,735,000	916,226,315	0
9	教 育 費	4,235,374,000	3,878,274,778	31,039,000
10	災 害 復 旧 費	48,000,000	12,021,900	0
11	公 債 費	2,081,740,000	2,081,737,380	0
12	諸 支 出 金	1,000	0	0
13	予 備 費	48,472,000	0	0
	合 計	37,609,880,000	35,225,451,918	978,911,355

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 す る 割 合 (A / B)
3,246,180	248,262,495	△ 4,446,675	98.2
245,879,511	4,462,684,547	7,398,284,942	265.8
407,242,481	9,058,338,196	232,510,423	102.6
76,271,575	2,320,491,010	218,330,864	109.4
6,582,701	295,792,283	52,160,816	117.6
126,351,448	1,025,723,204	344,796,348	133.6
105,920,204	2,237,779,714	446,483,378	120.0
23,508,685	887,314,516	28,911,799	103.3
326,060,222	4,234,614,143	△ 356,339,365	91.6
35,978,100	1,948,320	10,073,580	617.0
2,620	2,080,568,179	1,169,201	100.1
1,000	0	0	—
48,472,000	0	0	—
1,405,516,727	26,853,516,607	8,371,935,311	131.2

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国民健康保険特別会計				
1	国民健康保険税	1,315,709,000	1,666,278,453	1,338,240,949
2	使用料及び手数料	100,000	24,480	24,480
3	国庫支出金	1,000	4,771,000	4,771,000
4	県支出金	4,954,739,000	4,662,885,723	4,662,885,723
5	財産収入	79,000	79,702	79,702
6	繰入金	688,033,000	688,030,000	688,030,000
7	繰越金	95,189,000	95,189,733	95,189,733
8	諸収入	29,890,000	30,591,095	29,552,582
合 計		7,083,740,000	7,147,850,186	6,818,774,169
犬山城費特別会計				
1	事業収入	122,447,000	121,732,502	121,732,502
2	国庫支出金	9,159,000	7,122,000	7,122,000
3	財産収入	364,000	363,773	363,773
4	繰入金	1,000	0	0
5	繰越金	58,876,000	58,875,614	58,875,614
6	寄附金	500,000	139,503	139,503
合 計		191,347,000	188,233,392	188,233,392
木曾川うかい事業費特別会計				
1	繰入金	30,209,000	30,209,000	30,209,000
2	寄附金	165,000	150,000	150,000
3	繰越金	12,913,000	12,913,118	12,913,118
4	諸収入	1,885,000	1,530,000	1,530,000
合 計		45,172,000	44,802,118	44,802,118

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
31,400,744	296,636,760	1,330,625,533	7,615,416	100.6
0	0	54,880	△ 30,400	44.6
0	0	3,520,000	1,251,000	135.5
0	0	4,608,651,019	54,234,704	101.2
0	0	29,659	50,043	268.7
0	0	751,518,442	△ 63,488,442	91.6
0	0	124,113,947	△ 28,924,214	76.7
46,017	992,496	89,400,117	△ 59,847,535	33.1
31,446,761	297,629,256	6,907,913,597	△ 89,139,428	98.7
0	0	218,656,200	△ 96,923,698	55.7
0	0	45,061,000	△ 37,939,000	15.8
0	0	89,155	274,618	408.0
0	0	37,341,000	△ 37,341,000	0.0
0	0	132,532,396	△ 73,656,782	44.4
0	0	519,576	△ 380,073	26.8
0	0	434,199,327	△ 245,965,935	43.4
0	0	59,147,000	△ 28,938,000	51.1
0	0	165,000	△ 15,000	90.9
0	0	10,477,734	2,435,384	123.2
0	0	1,575,000	△ 45,000	97.1
0	0	71,364,734	△ 26,562,616	62.8

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
介護保険特別会計				
1	保 險 料	1,213,174,000	1,224,218,763	1,215,449,175
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
3	国 庫 支 出 金	1,223,770,000	1,122,630,273	1,122,630,273
4	支 払 基 金 交 付 金	1,525,142,000	1,291,314,958	1,291,314,958
5	県 支 出 金	824,868,000	721,938,702	721,938,702
6	財 産 収 入	141,000	138,586	138,586
7	繰 入 金	993,764,000	992,665,400	992,665,400
8	繰 越 金	531,391,000	531,391,437	531,391,437
9	諸 収 入	2,242,000	3,654,304	3,654,304
合 計		6,314,493,000	5,887,952,423	5,879,182,835
後期高齢者医療特別会計				
1	後期高齢者医療保険料	1,157,061,000	1,030,525,738	1,025,877,425
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
3	繰 入 金	235,313,000	222,237,084	222,237,084
4	繰 越 金	22,701,000	22,701,478	22,701,478
5	諸 収 入	60,984,000	52,717,688	52,717,688
合 計		1,476,060,000	1,328,181,988	1,323,533,675

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
1,711,162	7,058,426	1,233,954,539	△ 18,505,364	98.5
0	0	0	0	—
0	0	1,149,644,019	△ 27,013,746	97.7
0	0	1,241,069,000	50,245,958	104.0
0	0	695,159,534	26,779,168	103.9
0	0	62,223	76,363	222.7
0	0	901,059,000	91,606,400	110.2
0	0	327,982,579	203,408,858	162.0
0	0	3,594,700	59,604	101.7
1,711,162	7,058,426	5,552,525,594	326,657,241	105.9
483,073	4,165,240	924,559,062	101,318,363	111.0
0	0	0	0	—
0	0	201,145,514	21,091,570	110.5
0	0	22,299,099	402,379	101.8
0	0	52,242,365	475,323	100.9
483,073	4,165,240	1,200,246,040	123,287,635	110.3

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
国民健康保険特別会計				
1	総 務 費	39,119,000	30,954,151	0
2	保 険 給 付 費	4,929,427,000	4,584,686,374	0
3	国民健康保険事業費納付金	1,901,229,000	1,871,406,255	0
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
5	保 健 事 業 費	100,242,000	83,764,282	0
6	基 金 積 立 金	88,216,000	88,216,000	0
7	公 債 費	1,000	0	0
8	諸 支 出 金	20,505,000	18,111,191	0
9	予 備 費	5,000,000	0	0
合 計		7,083,740,000	6,677,138,253	0
犬山城費特別会計				
1	犬 山 城 費	182,322,000	154,997,021	1,526,000
2	予 備 費	9,025,000	0	0
合 計		191,347,000	154,997,021	1,526,000
木曾川うかい事業費特別会計				
1	鵜 飼 事 業 費	45,171,000	40,771,885	0
2	予 備 費	1,000	0	0
合 計		45,172,000	40,771,885	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に対する割合 (A / B)
8,164,849	27,842,322	3,111,829	111.2
344,740,626	4,625,865,087	△ 41,178,713	99.1
29,822,745	1,939,816,265	△ 68,410,010	96.5
1,000	0	0	—
16,477,718	78,094,472	5,669,810	107.3
0	132,109,000	△ 43,893,000	66.8
1,000	0	0	—
2,393,809	8,996,718	9,114,473	201.3
5,000,000	0	0	—
406,601,747	6,812,723,864	△ 135,585,611	98.0
25,798,979	375,323,713	△ 220,326,692	41.3
9,025,000	0	0	—
34,823,979	375,323,713	△ 220,326,692	41.3
4,399,115	58,451,616	△ 17,679,731	69.8
1,000	0	0	—
4,400,115	58,451,616	△ 17,679,731	69.8

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
介護保険特別会計				
1	総 務 費	73,014,000	61,769,382	0
2	保 險 給 付 費	5,429,850,000	4,599,669,701	0
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
4	地 域 支 援 事 業 費	355,430,000	290,112,380	0
5	基 金 積 立 金	194,840,000	194,839,431	0
6	公 債 費	1,000	0	0
7	諸 支 出 金	238,349,000	237,892,872	0
8	予 備 費	23,008,000	0	0
合 計		6,314,493,000	5,384,283,766	0
後期高齢者医療特別会計				
1	総 務 費	8,729,000	6,581,524	0
2	後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,359,294,000	1,215,157,120	0
3	保 健 事 業 費	82,971,000	61,061,033	0
4	諸 支 出 金	19,195,000	17,244,303	0
5	予 備 費	5,871,000	0	0
合 計		1,476,060,000	1,300,043,980	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 す る 割 合 (A / B)
11,244,618	54,889,067	6,880,315	112.5
830,180,299	4,429,434,801	170,234,900	103.8
1,000	0	0	—
65,317,620	300,194,187	△ 10,081,807	96.6
569	106,726,551	88,112,880	182.6
1,000	0	0	—
456,128	129,889,551	108,003,321	183.2
23,008,000	0	0	—
930,209,234	5,021,134,157	363,149,609	107.2
2,147,476	6,455,057	126,467	102.0
144,136,880	1,094,515,065	120,642,055	111.0
21,909,967	61,170,605	△ 109,572	99.8
1,950,697	15,403,835	1,840,468	111.9
5,871,000	0	0	—
176,016,020	1,177,544,562	122,499,418	110.4